書式第１２号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　　事業報告書

特定非営利活動法人トイミッケ

１　事業の成果

2023年4月1日から2024年3月30日までの当法人の事業は、前期までシステム協力として参画していた「せかいビバーク」プログラムの事業主体となり、本事業へ注力。市民の力とICTの活用をもって緊急支援網を実質的を東京・埼玉でさらに拡大し、支援対応をおこなった。また不安定居住層へのレンタルスペースを使ったアウトリーチ「夜のセーブポイント」も月2回実施し、前述のプログラムと合わせ、都市の中で移動する不安定居住層の掘り起こしに成功した。
通信インフラ支援事業については、他団体と連携するかたちでの相談会へのFreeWi-Fi提供を継続。また、電話を失っている方が民間・公的の相談窓口にインターネット経由で通話が出来る「ボイチャ相談」も引き続き継続。全国規模の定期電話相談会へのシステム提供もおこなった。

２　事業の実施に関する事項
（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【1,727,968】円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費
生活困窮者のための通信インフラ支援事業	都内で屋外相談会を定期実施している支援団体と連携し、相談会場にてFreeWi-Fiの提供及び充電施設の提供。	毎月2回（直接スタッフが展開をおこなう形での実施の場合）	池袋（直接スタッフがおこなう形での実施）	3名（専従スタッフおよび主だったボランティアとして年間を通して従事した人数）	相談に来られない、沢山の通信フリーフォンから外れている方	Wi-Fi利用者は（接続）計同の30充関はべ人の利は（接）。にて人電しの120上以利用。	100,000
	電話番号を失った方が相談機関や支援団体でFreeWi-Fi等で通話出来る「ボイチャ相談」の、支援団体および相談会への提供。	支援団体への提供は随時。相談会へはその実施日。	支援団体サイトおよび相談会サイト		相談が境い相談環し相談た話乏し電が方	団団電談全地4実援3。相は16年支体体話会国で回施。	100,000
支援につながりにくい方に向けたアウトリーチ事業	主にネットルームや個室ビデオ店を生活拠点にしながら非正規労働で生計を維持されてる方を対象に「夜のセーブポイント」として相談窓口を設置。レンタルスペースを活用しての夜間拠点を定期開催する他、インターネット経由での相談支援対応を複数の支援団体と連携し実施。	拠点は第一・第三土曜日。ウェブの相談窓口は随時	池袋・新宿・渋谷・秋葉原など	3名（専従スタッフおよび主だったボランティアとして年間を通して従事した人数）	定な不職事し安所定に生活方不居安業しているる	30利ネカ等食配含べの（トェの宅人用ッフへ料をむ）	763,984
	「緊急支援パッケージ」と「受付用WEBアプリ」を開発し、それを一般市民の商店等に設置、そこに駆け込めばパッケージが受け取れ1泊の緊急支援と後日の継続支援が対応出来る「せかいビバーク」プログラムを実施。	随時	東京・埼玉にて53カ所		定な不職事し安所定に生活方不居安業しているる	190人	763,984

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人トイミッケ

（単位：円）

科目	金　額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費		50,000
正会員受取会費	50,000	
2　受取寄附金		1,273,478
受取寄附金	1,273,478	
3　受取助成金等		963,500
受取民間助成金	963,500	
4　事業収益		400,000
生活困窮者のための通信インフラ支援事業収益	400,000	
5　その他の収益		1
受取利息	1	
経常収益計		2,686,979
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		720,000
給料手当		
役員報酬	720,000	
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		1,007,968
会議費	265,741	
通信費	40,000	
消耗品費	547,227	
業務委託費	150,000	
印刷製本費	5,000	
事業費計		1,727,968
2　管理費		
（1）人件費		80,000
役員報酬	80,000	
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		460,120
通信費	13,200	
地代家賃	63,360	
支払手数料	42,560	
業務委託費（団体ロゴデザイン一式）	341,000	
管理費計		540,120
経常費用計		2,268,088
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		418,891
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		0
税引前当期正味財産増減額　①+②　・・・③		418,891
法人税、住民税及び事業税　・・・④		0
前期繰越正味財産額　・・・⑤		-231,314
次期繰越正味財産額　③−④+⑤		187,577

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和５年度　貸借対照表

特定非営利活動法人トイミッケ

（単位：円）

科目	金　額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
現金預金	187,577	187,577
未収金	0	
前払金	0	
流動資産合計　・・・①		187,577
2　固定資産		
（1）有形固定資産	-	0
車両運搬具	0	
什器備品	0	
（2）無形固定資産		0
ソフトウェア	0	
借地権	0	
（3）投資その他の資産		0
敷金	0	
長期貸付金	0	
固定資産合計　・・・②		0
【A】資　産　合　計　①+②		187,577
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
役員借入金	0	
流動負債合計　・・・③		0
2　固定負債		
長期借入金	0	
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③+④		0
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額		-231,314
当期正味財産増減額		418,891
正　味　財　産　合　計		187,577
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		187,577

書式第１６号（法第２８条関係）

令和５年度　計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人トイミッケ

１．　重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO 法人会計基準（2010 年７月20 日 2017 年 12 月 12 日最終改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	通信ｲﾝﾌﾗ支援事業	ｱｳﾄﾘｰﾁ事業	その他事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益						
１．受取会費					50,000	50,000
２．受取寄附金		600,000			673,478	1,273,478
３．受取助成金等		963,500				963,500
４．事業収益	400,000					400,000
５．その他収益					1	1
経常収益計	400,000	1,563,500	0	0	723,479	2,686,979
Ⅱ　経常費用						
(1) 人件費	160,000	560,000			80,000	800,000
人件費計	160,000	560,000	0	0	80,000	800,000
(2) その他経費						
会議費		265,741				265,741
通信費	40,000				13,200	53,200
消耗品費		547,227				547,227
業務委託費		150,000			341,000	491,000
印刷製本費		5,000				5,000
地代家賃					63,360	63,360
支払手数料					42,560	42,560
その他経費計	40,000	967,968	0	0	460,160	1,468,088
経常費用計	200,000	1,527,968	0	0	540,160	2,268,088
当期経常増減額	200,000	35,532	0	0	183,319	418,891

３．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	250,889	0	250,889	0
福祉借入金	0	1,000,000	1,000,000	0
合計	250,889	1,000,000	1,250,889	0

４．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計	0	0	0
（貸借対照表）			
役員借入金	0	0	0
貸借対照表計	0	0	0

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和 ５年度　財産目録

特定非営利活動法人トイミッケ

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	182,083	0	182,083
Paypay銀行普通預金	5,494	0	5,494
未収金	0	0	0
前払金		0	0
流動資産合計 ・・・①			187,577
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
（2）無形固定資産			
（3）投資その他の資産			
固定資産合計 ・・・②			0
【A】資産合計 ①+②			187,577
【B－1】負債の部			
1 流動負債			
短期借入金			
預り金			
流動負債合計 ・・・③			0
2 固定負債			
長期借入金			
固定負債合計 ・・・④			0
【B－1】負債合計 ③+④			0
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			187,577

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和5年度
年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人トイミッケ

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ササキ　ダイシロウ 佐々木大志郎		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	令和5年7月1日 ～ 令和6年3月31日
2	(理事)・監事	ネモト　マキ 根本　真紀		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	アライ　ユウスケ 荒井　佑介		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・(監事)	ハヤシ　オサム 林　治		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人トイミッケ

	氏　　名	[redacted]
1	佐々木　大志郎	
2	荒井　佑介	
3	根本　真紀	
4	林　治	
5	八木　都志郎	
6	武石　晶子	
7	大澤　優真	
8	碓氷　和洋	
9	和久井　みちる	
10	信田　風馬	
11	佐々木　可南子	

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人トイミッケ
　理事長　佐々木大志郎　殿

2024年6月27日

監 事　林 治 [redacted]

私、監事は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1　監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び活動計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2　監査意見

(1)事業報告等の監査結果

一　事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上